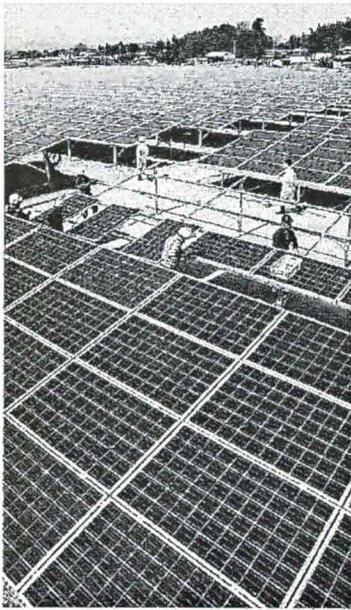


太陽光発電 群がるマネー



中国系太陽光事業者「スカイソーラー」が手がけるメガソーラー（3月19日、栃木県壬生町で）＝小林泰明撮影

買い取り価格 欧州の3倍

太陽光や風力などの再生可能エネルギーを電力会社が買い取る制度がスタートして、約1年半。「高値保証」の利益を当て込んだ業者が続々と参入し、太陽光発電市場は「ソーラーバブル」の様相を呈している。そのツケは、国民が電気代として負うことになる。

海外勢が続々

固定価格買い取り制度再生エネルギーの普及を促すため、太陽光や風力などで発電した電気を電力会社が一定価格で買い取る制度。政府が2012年7月に導入し、買い取り価格は経産省が毎年決める。太陽光（非住宅用）の価格は12年度が1キロワット時あたり42円、13年度は約38円、14年度は約35円と下がっているが、経産省の認定を受けた事業は、その価格で20年間買い取ってもらえる。

◆日本投資が最優先
3月中旬、栃木県壬生町。川沿いにある4畝の広大な敷地で、メガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設作業が急ピッチで進んでいる。約30人の作業員が太陽光パネルを敷き詰めていく。出力約2000キロワット。高所から見ると、小さな湖のようだ。太陽の光が照りつけると、パネルの表面に陽炎が浮かんだ。



ズームイン

建設しているのは、中国企業「スカイソーラー」の20か国以上で太陽光発電事業を展開し、日本では126件を計画 중이다。日本の法人の社長は「日本は世界トップ級の有望市場。年300億円を投じ、3年で40万キロワット（一般家庭約12万世帯分）の太陽光発電所を開発する」と話した。

欧米企業も日本を目指している。投資家から集めた資金で太陽光発電所などを開発・売却する米投資顧問

会社「グリーンパワーキャピタル」は、今後3年間で約1800億円を投じ、50万キロワット（同約15万世帯分）相当を開発する計画だ。ディック・タルバート最高経営責任者（CEO）は「投資の優先順位は日本が世界で最も高い」と、15か所の予定地を記した日本地図の前でほほ笑んだ。

海外勢はなぜ日本に注目するのか。答えは簡単だ。日本は主要国の中で、電力を最も高く買い取ってくれているからだ。固定価格買い取り制度に基づき、政府が初年度の2012年度に決

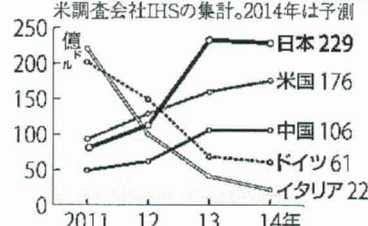
めた太陽光発電の買い取り価格は1キロワットあたり42円。同時期のドイツやイタリアの約13円の3倍以上にのぼる。

◆遊休地が高騰
太陽光発電市場に人為的にバブルを起し、一気に再生エネルギーを普及させる。政府の狙いに呼応し、不動産、金融、建設業などの国内企業もなだれ込んでいる。

その結果、米調査会社IHSによると、13年の日本の太陽光発電関連市場は233億ドル（約2兆3000億円）と、世界の4分の1超に達した。14年も2位の米国を大きく引き離し、トップを維持する見通しだ。これまで見向きもされなかったバブル時代の負の遺産が脚光を浴びている。地方の広大な遊休地が高値で売れるようになり、「寂れた工業団地やゴルフ場、住宅団地など、適地は全国にごろごろある。この市場だけ、80年代のバブルが復活したかのような」と業界関係者は指摘した。

制度の隙間を突いた派生ビジネスも現れている。一例は、節税したい企業に土地と発電設備を小口分譲する手法だ。太陽光への投資は「グリーン投資減税」の対象になり、企業は法人税を減らせる。ある分譲業者は「どこも完売状態。決算期に合わせて買いに来る企業もいる」と明かした。電気を42円で売れる権利や用地の販売を仲介し、高額の手数料を要求するブローカーも現れている。買い取り制度を所管する経済産業省の幹部は「最初から完璧な制度はない」と開き直

世界各國の太陽光関連市場規模 米調査会社IHSの集計。2014年は予測



海外勢はなぜ日本に注目するのか。答えは簡単だ。日本は主要国の中で、電力を最も高く買い取ってくれているからだ。固定価格買い取り制度に基づき、政府が初年度の2012年度に決

めた太陽光発電の買い取り価格は1キロワットあたり42円。同時期のドイツやイタリアの約13円の3倍以上にのぼる。

◆遊休地が高騰
太陽光発電市場に人為的にバブルを起し、一気に再生エネルギーを普及させる。政府の狙いに呼応し、不動産、金融、建設業などの国内企業もなだれ込んでいる。

その結果、米調査会社IHSによると、13年の日本の太陽光発電関連市場は233億ドル（約2兆3000億円）と、世界の4分の1超に達した。14年も2位の米国を大きく引き離し、トップを維持する見通しだ。これまで見向きもされなかったバブル時代の負の遺産が脚光を浴びている。地方の広大な遊休地が高値で売れるようになり、「寂れた工業団地やゴルフ場、住宅団地など、適地は全国にごろごろある。この市場だけ、80年代のバブルが復活したかのような」と業界関係者は指摘した。

制度の隙間を突いた派生ビジネスも現れている。一例は、節税したい企業に土地と発電設備を小口分譲する手法だ。太陽光への投資は「グリーン投資減税」の対象になり、企業は法人税を減らせる。ある分譲業者は「どこも完売状態。決算期に合わせて買いに来る企業もいる」と明かした。電気を42円で売れる権利や用地の販売を仲介し、高額の手数料を要求するブローカーも現れている。買い取り制度を所管する経済産業省の幹部は「最初から完璧な制度はない」と開き直

を減らせる。ある分譲業者は「どこも完売状態。決算期に合わせて買いに来る企業もいる」と明かした。電気を42円で売れる権利や用地の販売を仲介し、高額の手数料を要求するブローカーも現れている。買い取り制度を所管する経済産業省の幹部は「最初から完璧な制度はない」と開き直

新シリーズズームインは、時々の経済ニュースに追いやられ、制度についていかにもうけるかというマネーゲームの場と

り気味に話すが、再生エネルギーの普及という目標に迫いやられ、制度についていかにもうけるかというマネーゲームの場と

り気味に話すが、再生エネルギーの普及という目標に迫いやられ、制度についていかにもうけるかというマネーゲームの場と